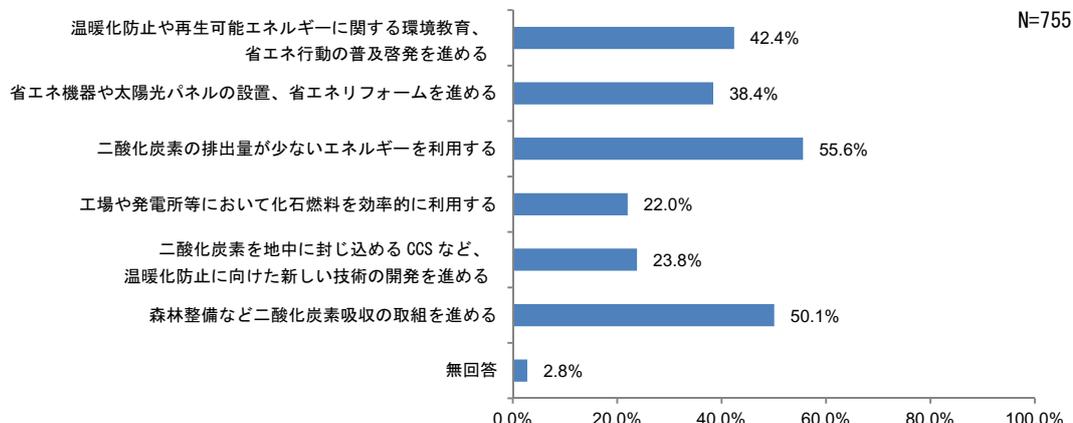


4 エネルギーに関する意識について

問 16 積雪寒冷で広大な面積を有する北海道は、暖房や自動車利用によるエネルギー使用量が多いといった課題がありますが、あなたは、こうした北海道の課題を踏まえて、今後、地球温暖化対策を進めていくにあたって、どのような取組を進めるべきとお考えですか。次の中からいくつでもお選びください。



【全体】

「二酸化炭素の排出量が少ないエネルギーを利用する」(55.6%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「森林整備など二酸化炭素吸収の取組を進める」(50.1%)、「温暖化防止や再生可能エネルギーに関する環境教育、省エネ行動の普及啓発を進める」(42.4%)の順となっている。

【圏域別】

「二酸化炭素の排出量が少ないエネルギーを利用する」については、十勝連携地域(65.9%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域(62.5%)となっている。「森林整備など二酸化炭素吸収の取組を進める」については、オホーツク連携地域(61.3%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域(56.3%)となっている。

【人口規模別】

「二酸化炭素の排出量が少ないエネルギーを利用する」については、町村部(64.6%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(56.6%)となっている。「森林整備など二酸化炭素吸収の取組を進める」については、町村部(53.5%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(51.5%)となっている。

【性別】

「二酸化炭素の排出量が少ないエネルギーを利用する」については、男性56.7%、女性54.9%となっており、「森林整備など二酸化炭素吸収の取組を進める」については、男性55.2%、女性46.1%となっている。

【年代別】

「二酸化炭素の排出量が少ないエネルギーを利用する」については、30～39歳(60.2%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(56.3%)となっている。「森林整備など二酸化炭素吸収の取組を進める」については、60～69歳(61.7%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(51.0%)となっている。

【職種別】

「二酸化炭素の排出量が少ないエネルギーを利用する」については、自営業(農林漁業)(83.3%)が最も割合が高く、次いで無職(59.1%)となっている。「森林整備など二酸化炭素吸収の取組を進める」については、自営業(商工サービス業)(65.8%)が最も割合が高く、次いで無職(60.6%)となっている。

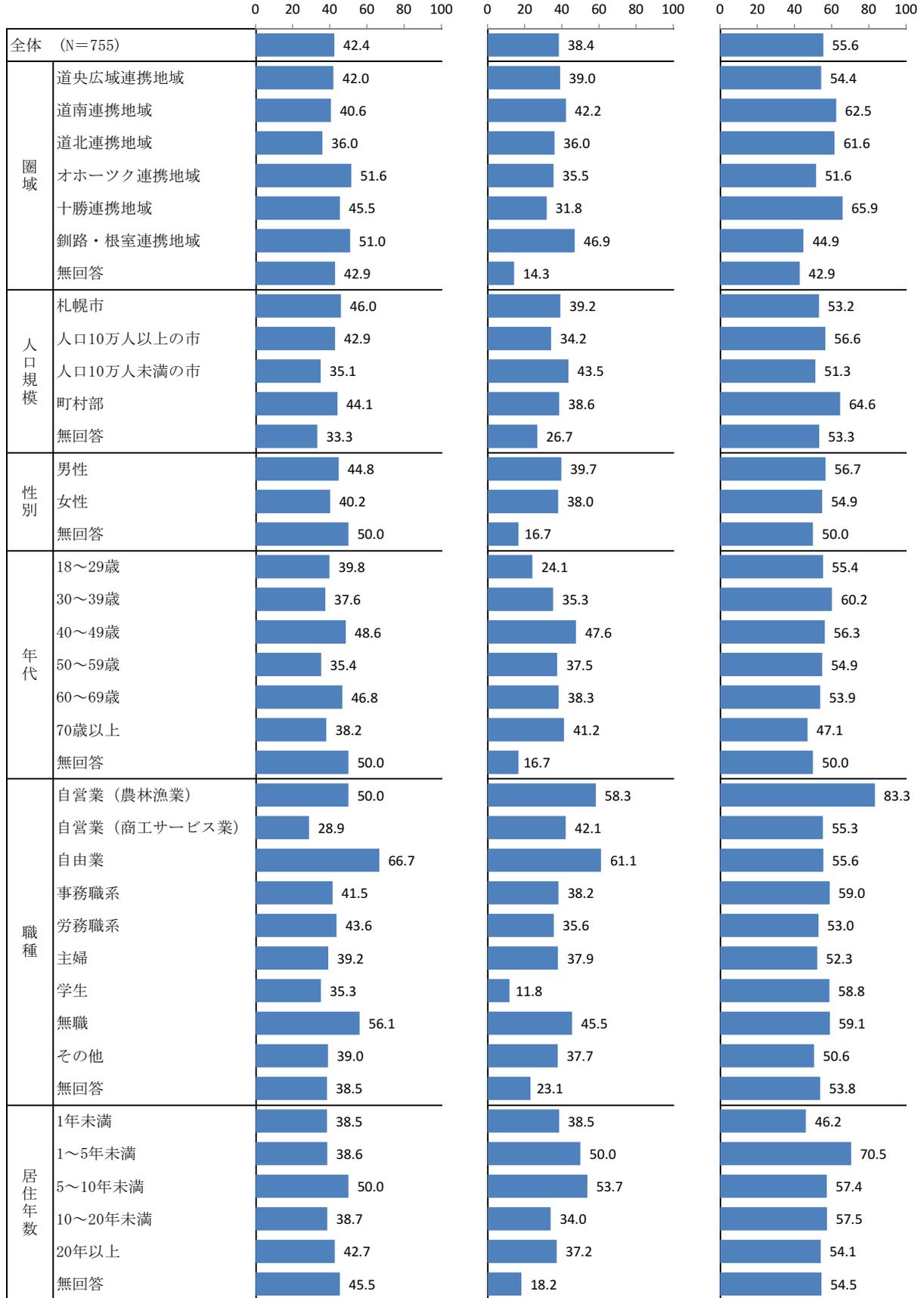
【居住年数別】

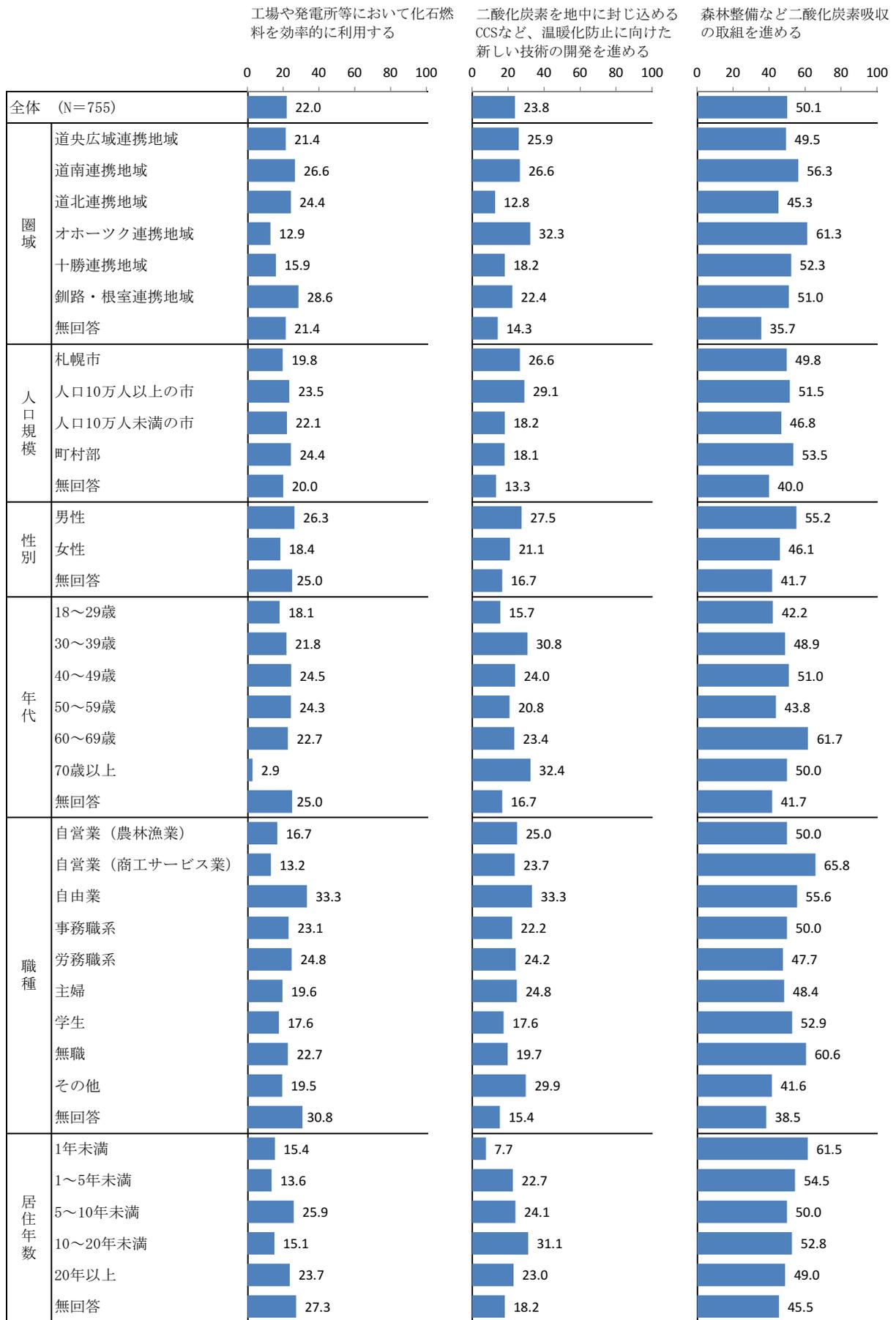
「二酸化炭素の排出量が少ないエネルギーを利用する」については、1～5年未満(70.5%)が最も割合が高く、次いで10～20年未満(57.5%)となっている。「森林整備など二酸化炭素吸収の取組を進める」については、1年未満(61.5%)が最も割合が高く、次いで1～5年未満(54.5%)となっている。

温暖化防止や再生可能エネルギーに関する環境教育、省エネ行動の普及啓発を進める

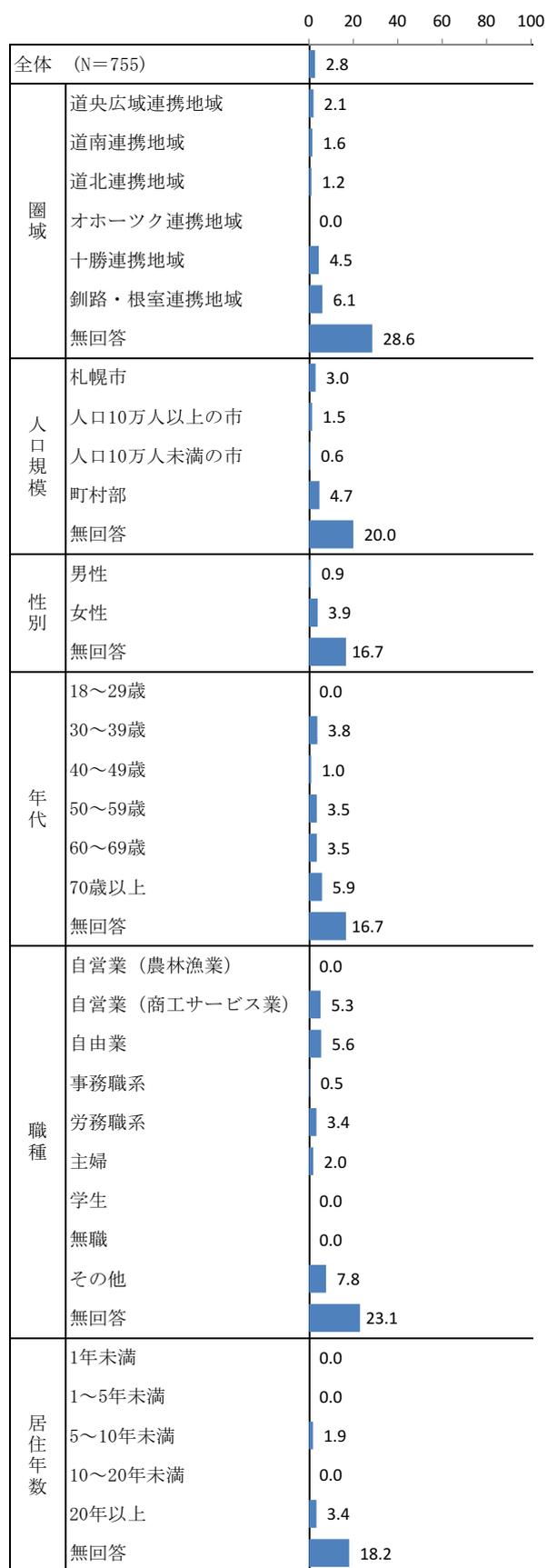
省エネ機器や太陽光パネルの設置、省エネリフォームを進める

二酸化炭素の排出量が少ないエネルギーを利用する

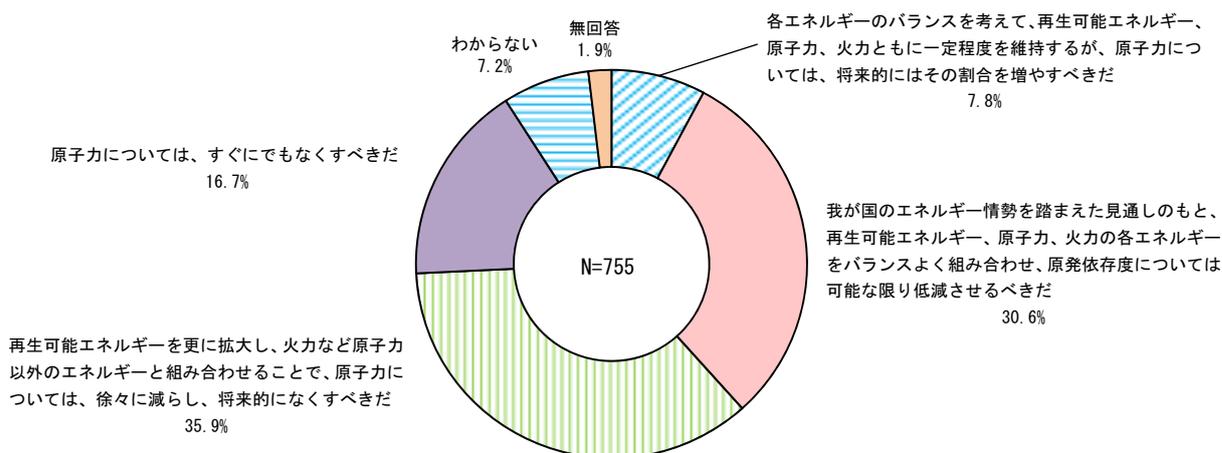




無回答



問 17 あなたは、我が国のエネルギーのあり方について、どのようにすべきとお考えですか。
次の中から一番近いものを1つだけお選びください。



【全体】

「再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべきだ」(35.9%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべきだ」(30.6%)、「原子力については、すぐにでもなくすべきだ」(16.7%)の順となっている。

【圏域別】

「再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべきだ」については、釧路・根室連携地域(46.9%)が最も割合が高く、次いで道北連携地域(39.5%)となっている。「我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべきだ」については、道南連携地域(39.1%)が最も割合が高く、次いで十勝連携地域(36.4%)となっている。

【人口規模別】

「再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべきだ」については、人口10万人以上の市(44.4%)が最も割合が高く、次いで札幌市(33.5%)となっている。「我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべきだ」については、町村部(34.6%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(30.1%)となっている。

【性別】

「再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべきだ」については、男性35.8%、女性35.8%となっており、「我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべきだ」については、男性30.7%、女性30.6%となっている。

【年代別】

「再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべきだ」については、70歳以上(50.0%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(41.0%)となっている。「我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべきだ」については、30～39歳(40.6%)が最も割合が高く、次いで18～29歳(38.6%)となっている。

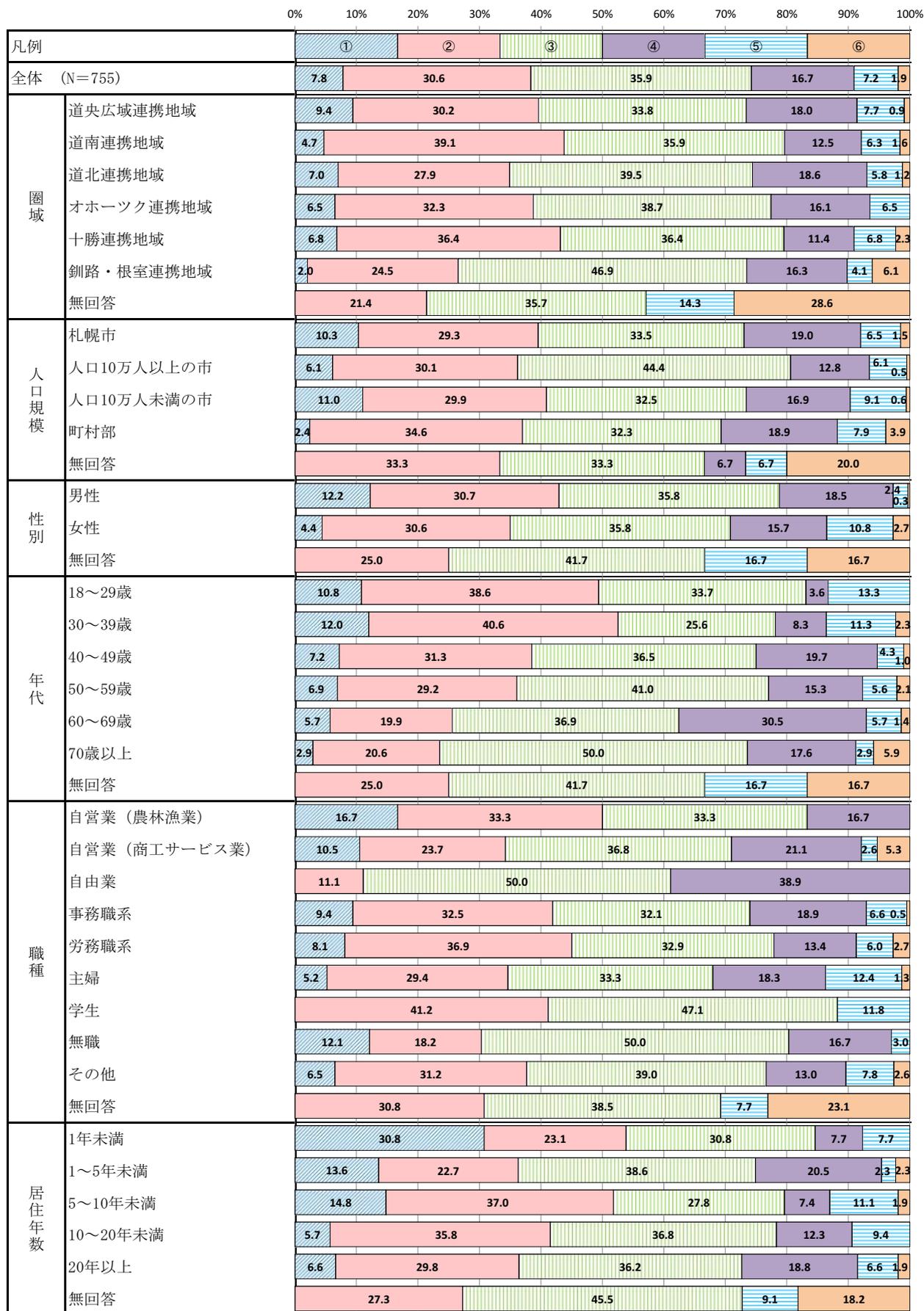
【職種別】

「再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべきだ」については、自由業（50.0%）と無職（50.0%）が最も割合が高く、次いで学生（47.1%）となっている。「我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべきだ」については、学生（41.2%）が最も割合が高く、次いで労務職系（36.9%）となっている。

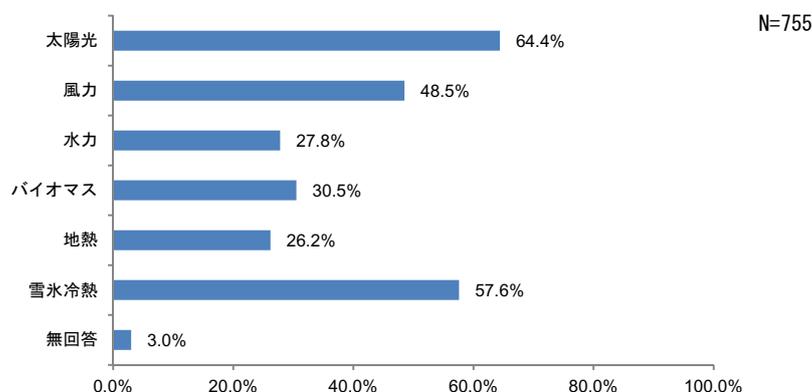
【居住年数別】

「再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべきだ」については、1～5年未満（38.6%）が最も割合が高く、次いで10～20年未満（36.8%）となっている。「我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべきだ」については、5～10年未満（37.0%）が最も割合が高く、次いで10～20年未満（35.8%）となっている。

- ①各エネルギーのバランスを考えて、再生可能エネルギー、原子力、火力ともに一定程度を維持するが、原子力については、将来的にはその割合を増やすべきだ
 ②我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべきだ
 ③再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべきだ
 ④原子力については、すぐにでもなくすべきだ ⑤わからない ⑥無回答



問 18 道では、道内に豊富に存在する再生可能エネルギーの導入拡大を進めていますが、あなたは、北海道において、今後、重点的に導入拡大を進めるべき再生可能エネルギーは何だと思えますか。次の中からいくつでもお選びください。



【全体】

「太陽光」(64.4%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「雪氷冷熱」(57.6%)、「風力」(48.5%)の順となっている。

【圏域別】

「太陽光」については、十勝連携地域(77.3%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域(73.4%)となっている。「雪氷冷熱」については、オホーツク連携地域(64.5%)が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域(60.8%)となっている。

【人口規模別】

「太陽光」については、町村部(70.9%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の市(68.2%)となっている。「雪氷冷熱」については、札幌市(64.3%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(58.2%)となっている。

【性別】

「太陽光」については、男性66.6%、女性63.2%となっており、「雪氷冷熱」については、男性56.7%、女性58.6%となっている。

【年代別】

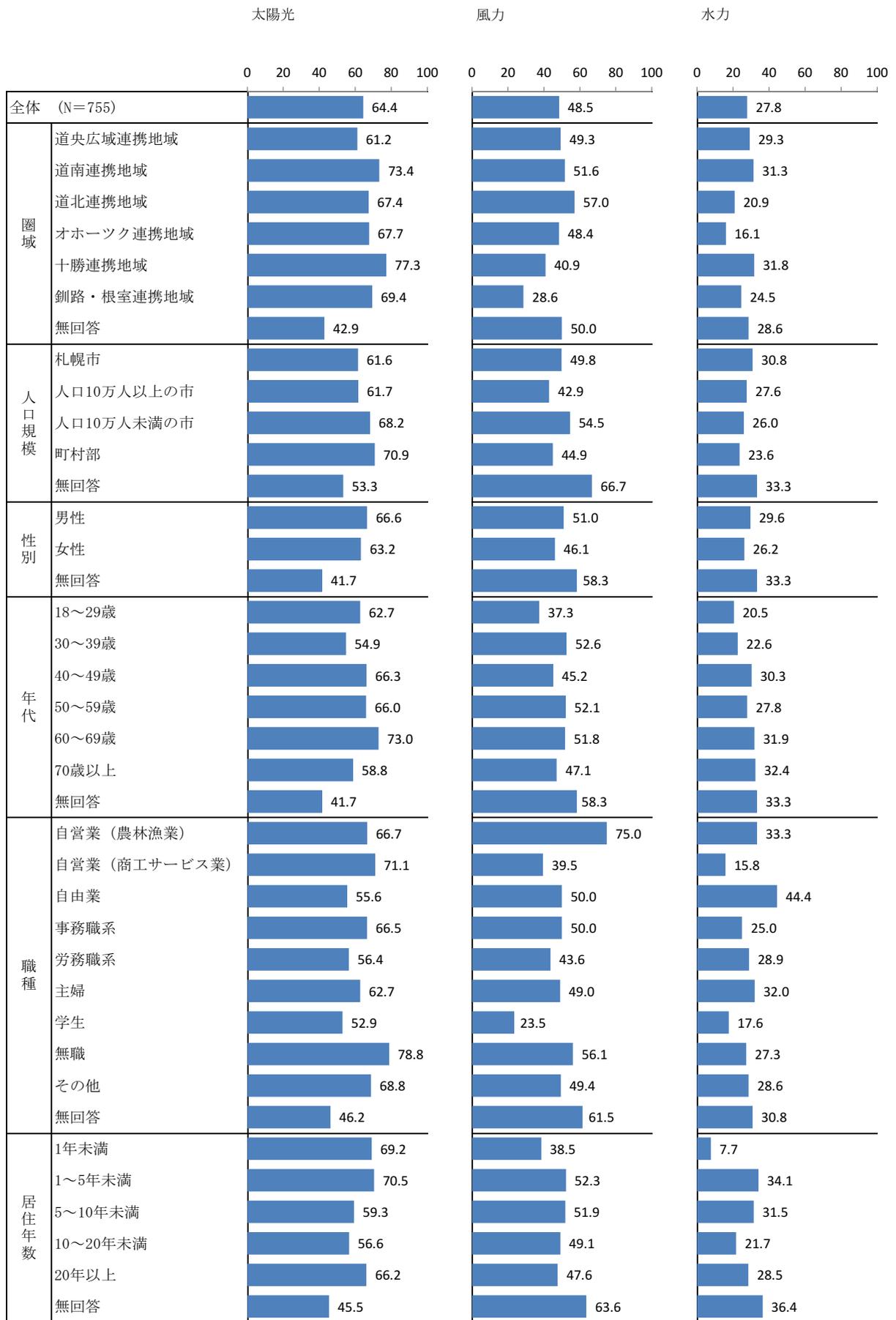
「太陽光」については、60～69歳(73.0%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(66.3%)となっている。「雪氷冷熱」については、40～49歳(64.4%)が最も割合が高く、次いで18～29歳(60.2%)となっている。

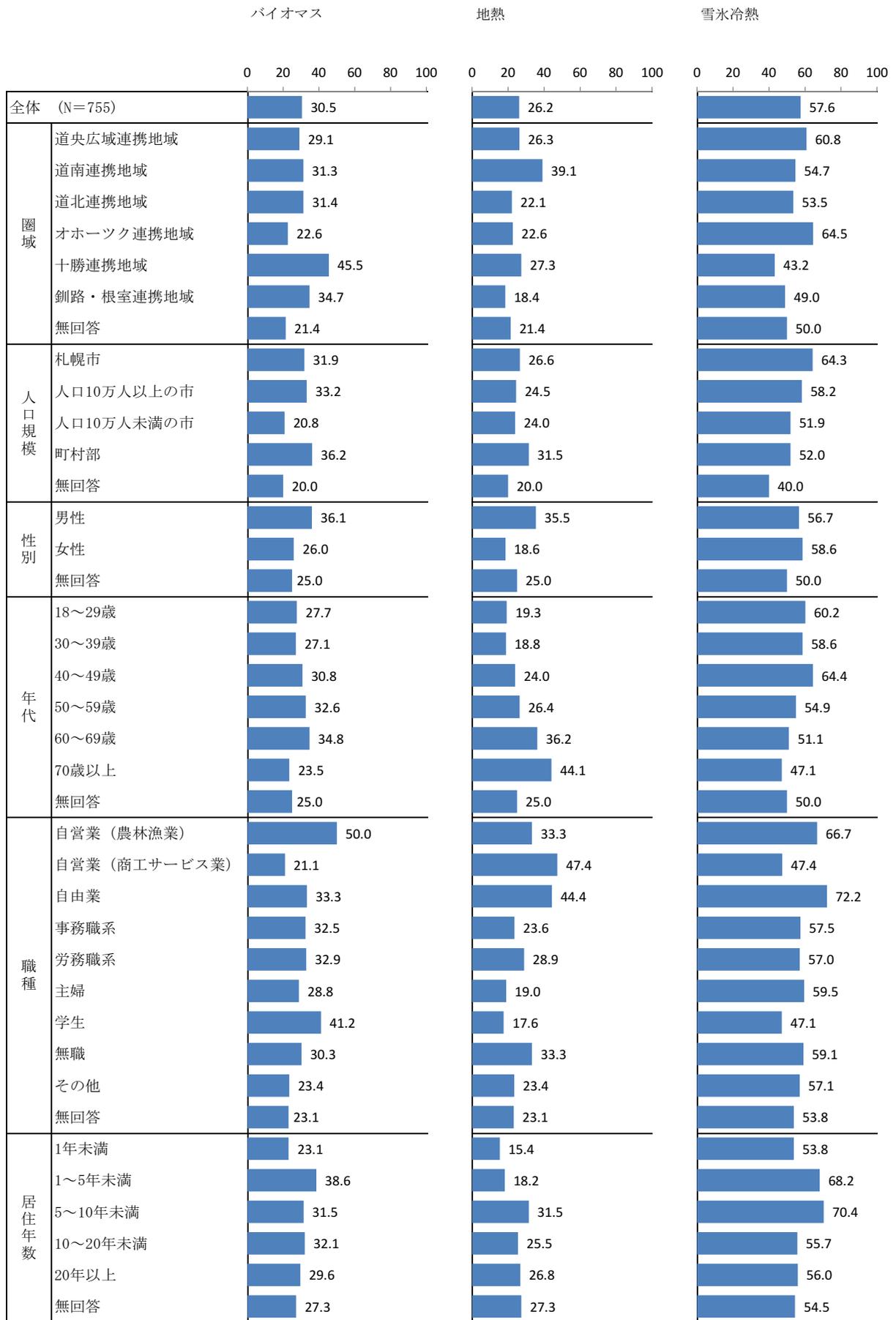
【職種別】

「太陽光」については、無職(78.8%)が最も割合が高く、次いで自営業(商工サービス業)(71.1%)となっている。「雪氷冷熱」については、自由業(72.2%)が最も割合が高く、次いで自営業(農業漁業)(66.7%)となっている。

【居住年数別】

「太陽光」については、1～5年未満(70.5%)が最も割合が高く、次いで1年未満(69.2%)となっている。「雪氷冷熱」については、5～10年未満(70.4%)が最も割合が高く、次いで1～5年未満(68.2%)となっている。

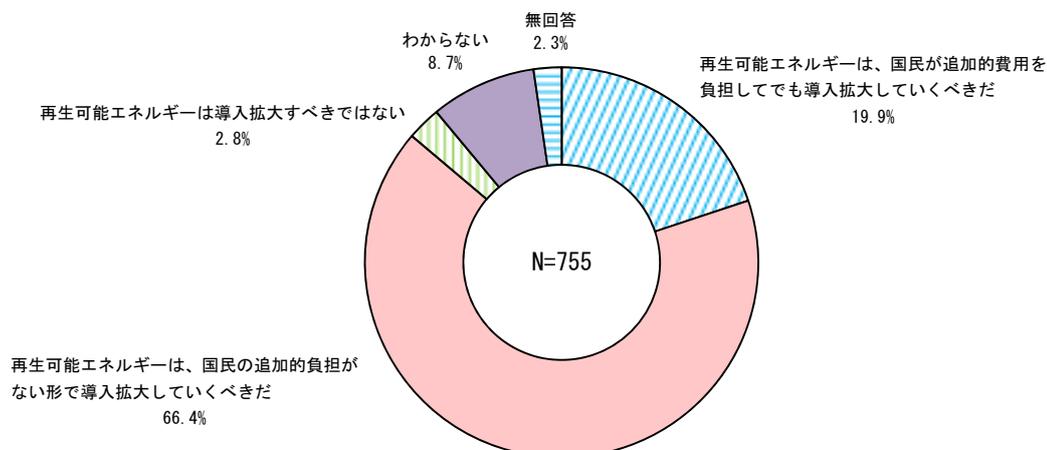




無回答



問 19 国は再生可能エネルギーを利用した発電について、その普及を進めるため、導入費用の一部を「再生可能エネルギー賦課金」として、電気料金とともに広く国民から集める仕組みを作っています。再生可能エネルギーの普及と国民負担について、あなたはどのようにお考えですか。次の中から一番近いものを1つだけお選びください。



【全体】

「再生可能エネルギーは、国民の追加的負担がない形で導入拡大していくべきだ」（66.4%）と答えた人の割合が最も高く、次いで「再生可能エネルギーは、国民が追加的費用を負担してでも導入拡大していくべきだ」（19.9%）、「わからない」（8.7%）の順となっている。

【圏域別】

「再生可能エネルギーは、国民の追加的負担がない形で導入拡大していくべきだ」については、十勝連携地域（72.7%）が最も割合が高く、次いで釧路・根室連携地域（69.4%）となっている。「再生可能エネルギーは、国民が追加的費用を負担してでも導入拡大していくべきだ」については、道南連携地域（32.8%）が最も割合が高く、次いでオホーツク連携地域（29.0%）となっている。

【人口規模別】

「再生可能エネルギーは、国民の追加的負担がない形で導入拡大していくべきだ」については、人口10万人未満の市（72.7%）が最も割合が高く、次いで町村部（65.4%）となっている。「再生可能エネルギーは、国民が追加的費用を負担してでも導入拡大していくべきだ」については、人口10万人以上の市（23.5%）が最も割合が高く、次いで札幌市（22.1%）となっている。

【性別】

「再生可能エネルギーは、国民の追加的負担がない形で導入拡大していくべきだ」については、男性65.7%、女性66.9%となっており、「再生可能エネルギーは、国民が追加的費用を負担してでも導入拡大していくべきだ」については、男性24.8%、女性16.2%となっている。

【年代別】

「再生可能エネルギーは、国民の追加的負担がない形で導入拡大していくべきだ」については、40～49歳（68.3%）が最も割合が高く、次いで50～59歳（68.1%）となっている。「再生可能エネルギーは、国民が追加的費用を負担してでも導入拡大していくべきだ」については、40～49歳（25.5%）が最も割合が高く、次いで60～69歳（19.1%）となっている。

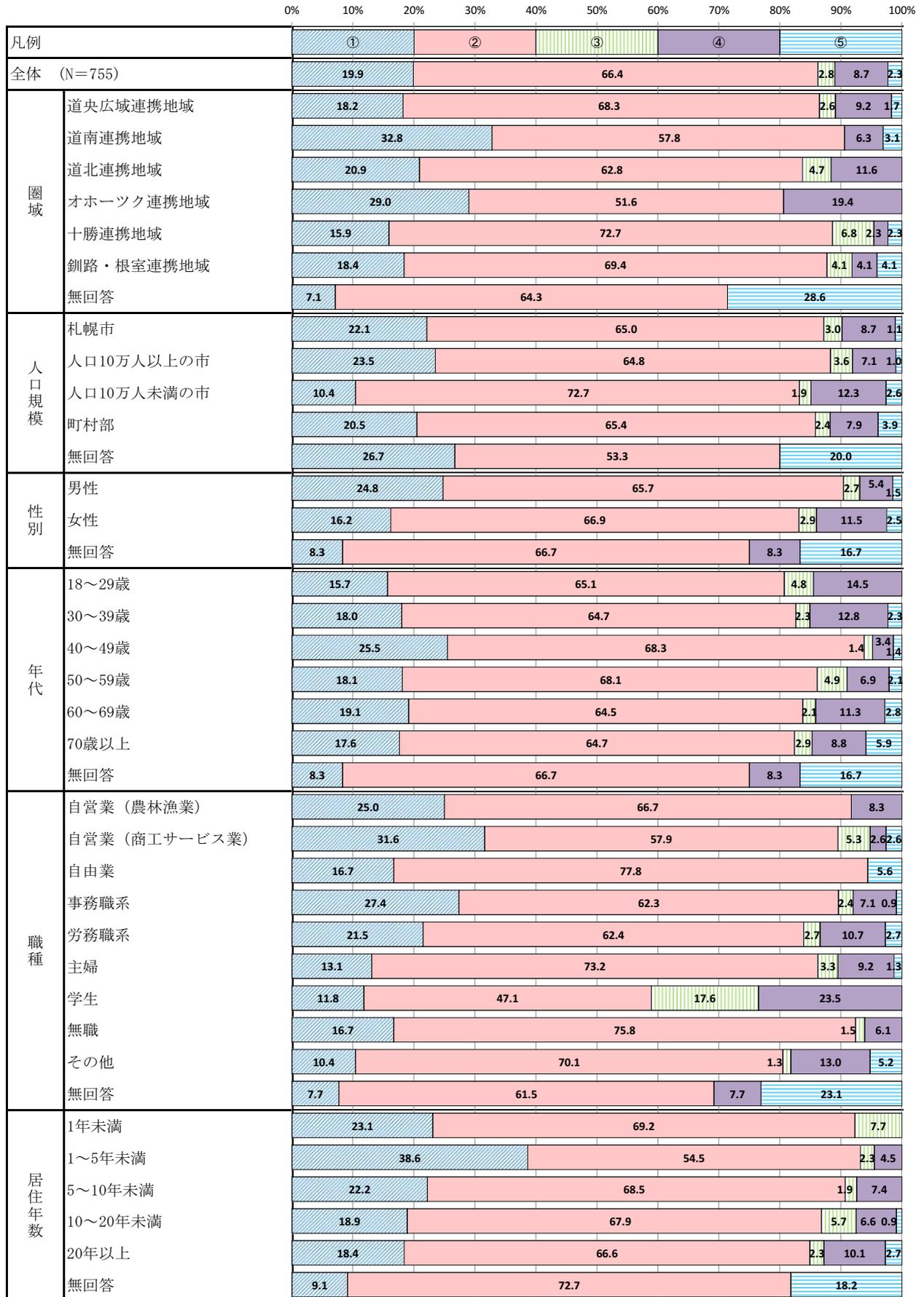
【職種別】

「再生可能エネルギーは、国民の追加的負担がない形で導入拡大していくべきだ」については、自由業（77.8%）が最も割合が高く、次いで無職（75.8%）となっている。「再生可能エネルギーは、国民が追加的費用を負担してでも導入拡大していくべきだ」については、自営業（商工サービス業）（31.6%）が最も割合が高く、次いで事務職系（27.4%）となっている。

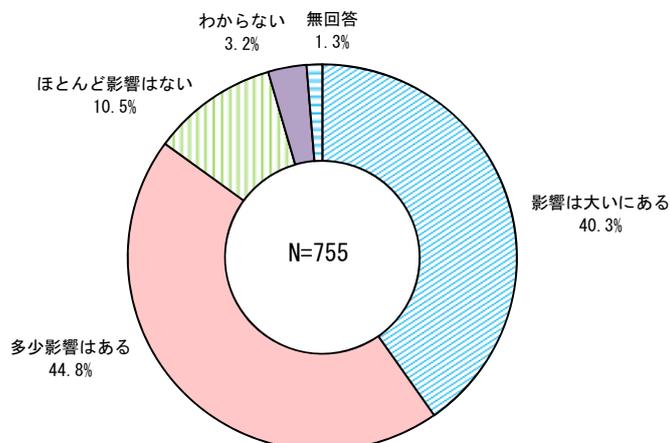
【居住年数別】

「再生可能エネルギーは、国民の追加的負担がない形で導入拡大していくべきだ」については、1年未満（69.2%）が最も割合が高く、次いで5～10年未満（68.5%）となっている。「再生可能エネルギーは、国民が追加的費用を負担してでも導入拡大していくべきだ」については、1～5年未満（38.6%）が最も割合が高く、次いで1年未満（23.1%）となっている。

- ①再生可能エネルギーは、国民が追加的費用を負担してでも導入拡大していくべきだ
 ②再生可能エネルギーは、国民の追加的負担がない形で導入拡大していくべきだ
 ③再生可能エネルギーは導入拡大すべきではない ④わからない ⑤無回答



問 20 北海道電力は、平成 25 年 9 月と平成 26 年 11 月の 2 度にわたり電気料金の値上げを行いました。影響はありましたか。次の中から 1 つだけ お選びください。



【全体】

「多少影響はある」(44.8%) と答えた人の割合が最も高く、次いで「影響は大いにある」(40.3%)、「ほとんど影響はない」(10.5%) の順となっている。

【圏域別】

「多少影響はある」については、オホーツク連携地域 (54.8%) が最も割合が高く、次いで道南連携地域 (50.0%) となっている。「影響は大いにある」については、釧路・根室連携地域 (55.1%) が最も割合が高く、次いで道北連携地域 (48.8%) となっている。

【人口規模別】

「多少影響はある」については、人口 10 万人以上の市 (48.5%) が最も割合が高く、次いで人口 10 万人未満の市 (48.1%) となっている。「影響は大いにある」については、町村部 (47.2%) が最も割合が高く、次いで札幌市 (40.7%) となっている。

【性別】

「多少影響はある」については、男性 41.8%、女性 47.1% となっており、「影響は大いにある」については、男性 44.2%、女性 37.7% となっている。

【年代別】

「多少影響はある」については、70 歳以上 (50.0%) が最も割合が高く、次いで 60～69 歳 (47.5%) となっている。「影響は大いにある」については、40～49 歳 (44.7%) が最も割合が高く、次いで 50～59 歳 (44.4%) となっている。

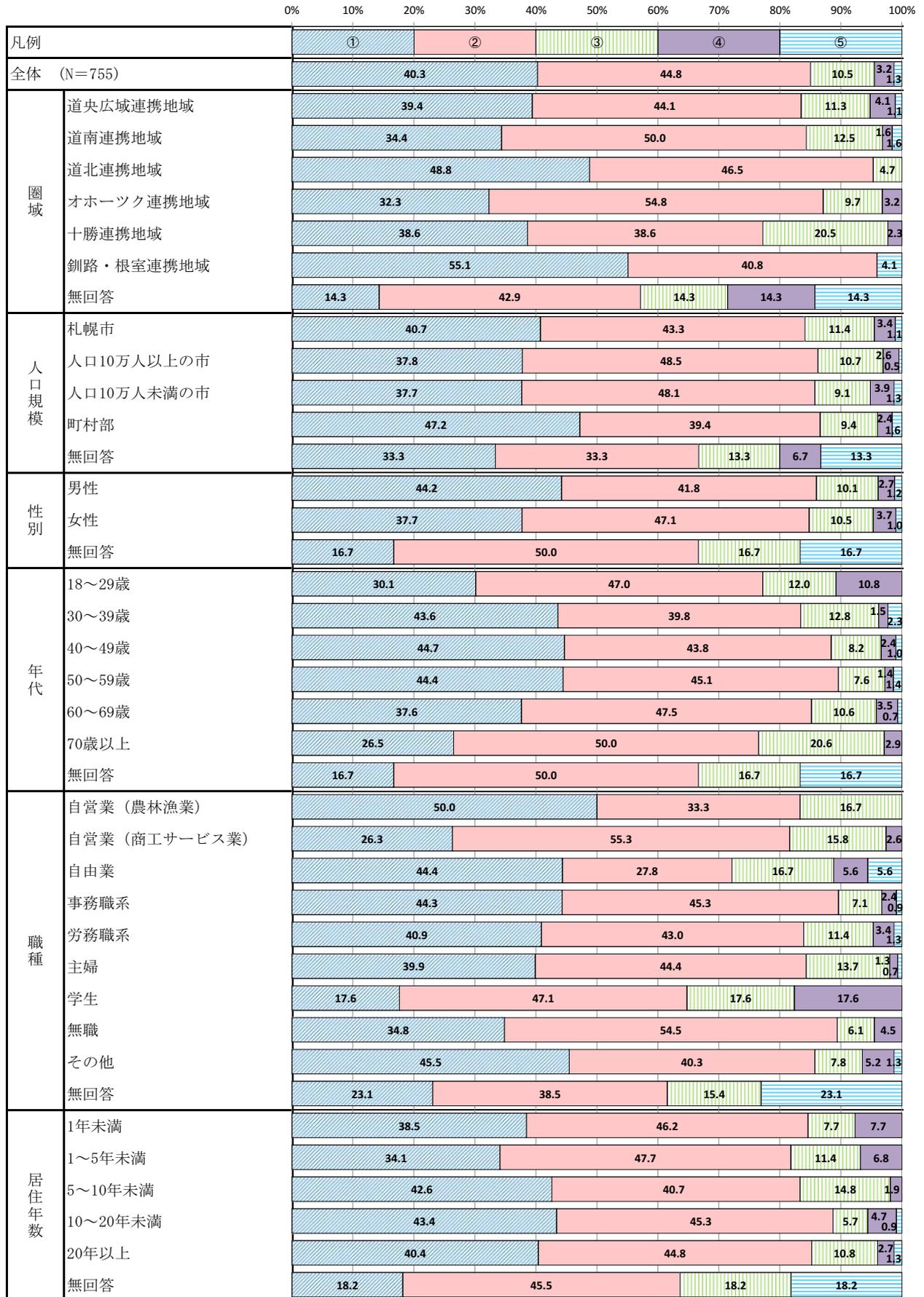
【職種別】

「多少影響はある」については、自営業 (商工サービス業) (55.3%) が最も割合が高く、次いで無職 (54.5%) となっている。「影響は大いにある」については、自営業 (農林漁業) (50.0%) が最も割合が高く、次いでその他 (45.5%) となっている。

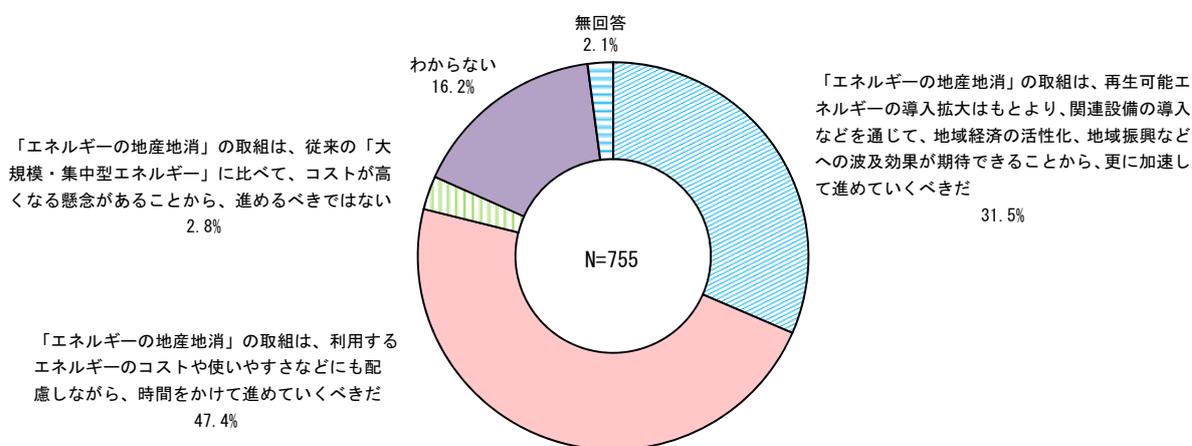
【居住年数別】

「多少影響はある」については、1～5 年未満 (47.7%) が最も割合が高く、次いで 1 年未満 (46.2%) となっている。「影響は大いにある」については、10～20 年未満 (43.4%) が最も割合が高く、次いで 5～10 年未満 (42.6%) となっている。

①影響は大いにある ②多少影響はある ③ほとんど影響はない ④わからない ⑤無回答



問 21 道内では、再生可能エネルギーの導入を加速する方策として、バイオマスや雪氷冷熱など地域に豊富に存在するエネルギー資源を、その地域で活用し消費する「エネルギーの地産地消」の取組が進められています。あなたは、この取組についてどうお考えですか。次の中から一番近いものを1つだけお選びください。



【全体】

「エネルギーの地産地消」の取組は、利用するエネルギーのコストや使いやすさなどにも配慮しながら、時間をかけて進めていくべきだ（47.4%）と答えた人の割合が最も高く、次いで「エネルギーの地産地消」の取組は、再生可能エネルギーの導入拡大はもとより、関連設備の導入などを通じて、地域経済の活性化、地域振興などへの波及効果が期待できることから、更に加速して進めていくべきだ（31.5%）、「わからない」（16.2%）の順となっている。

【圏域別】

「エネルギーの地産地消」の取組は、利用するエネルギーのコストや使いやすさなどにも配慮しながら、時間をかけて進めていくべきだについては、オホーツク連携地域（51.6%）が最も割合が高く、次いで十勝連携地域（50.0%）となっている。「エネルギーの地産地消」の取組は、再生可能エネルギーの導入拡大はもとより、関連設備の導入などを通じて、地域経済の活性化、地域振興などへの波及効果が期待できることから、更に加速して進めていくべきだについては、釧路・根室連携地域（38.8%）が最も割合が高く、次いでオホーツク連携地域（38.7%）となっている。

【人口規模別】

「エネルギーの地産地消」の取組は、利用するエネルギーのコストや使いやすさなどにも配慮しながら、時間をかけて進めていくべきだについては、町村部（53.5%）が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の市（46.8%）となっている。「エネルギーの地産地消」の取組は、再生可能エネルギーの導入拡大はもとより、関連設備の導入などを通じて、地域経済の活性化、地域振興などへの波及効果が期待できることから、更に加速して進めていくべきだについては、人口10万人以上の市（35.7%）が最も割合が高く、次いで札幌市（34.2%）となっている。

【性別】

「エネルギーの地産地消」の取組は、利用するエネルギーのコストや使いやすさなどにも配慮しながら、時間をかけて進めていくべきだについては、男性44.2%、女性49.8%となっており、「エネルギーの地産地消」の取組は、再生可能エネルギーの導入拡大はもとより、関連設備の導入などを通じて、地域経済の活性化、地域振興などへの波及効果が期待できることから、更に加速して進めていくべきだについては、男性41.2%、女性24.3%となっている。

【年代別】

「エネルギーの地産地消」の取組は、利用するエネルギーのコストや使いやすさなどにも配慮しながら、時間をかけて進めていくべきだ」については、70歳以上（64.7%）が最も割合が高く、次いで50～59歳（52.1%）となっている。「エネルギーの地産地消」の取組は、再生可能エネルギーの導入拡大はもとより、関連設備の導入などを通じて、地域経済の活性化、地域振興などへの波及効果が期待できることから、更に加速して進めていくべきだ」については、60～69歳（42.6%）が最も割合が高く、次いで40～49歳（35.1%）となっている。

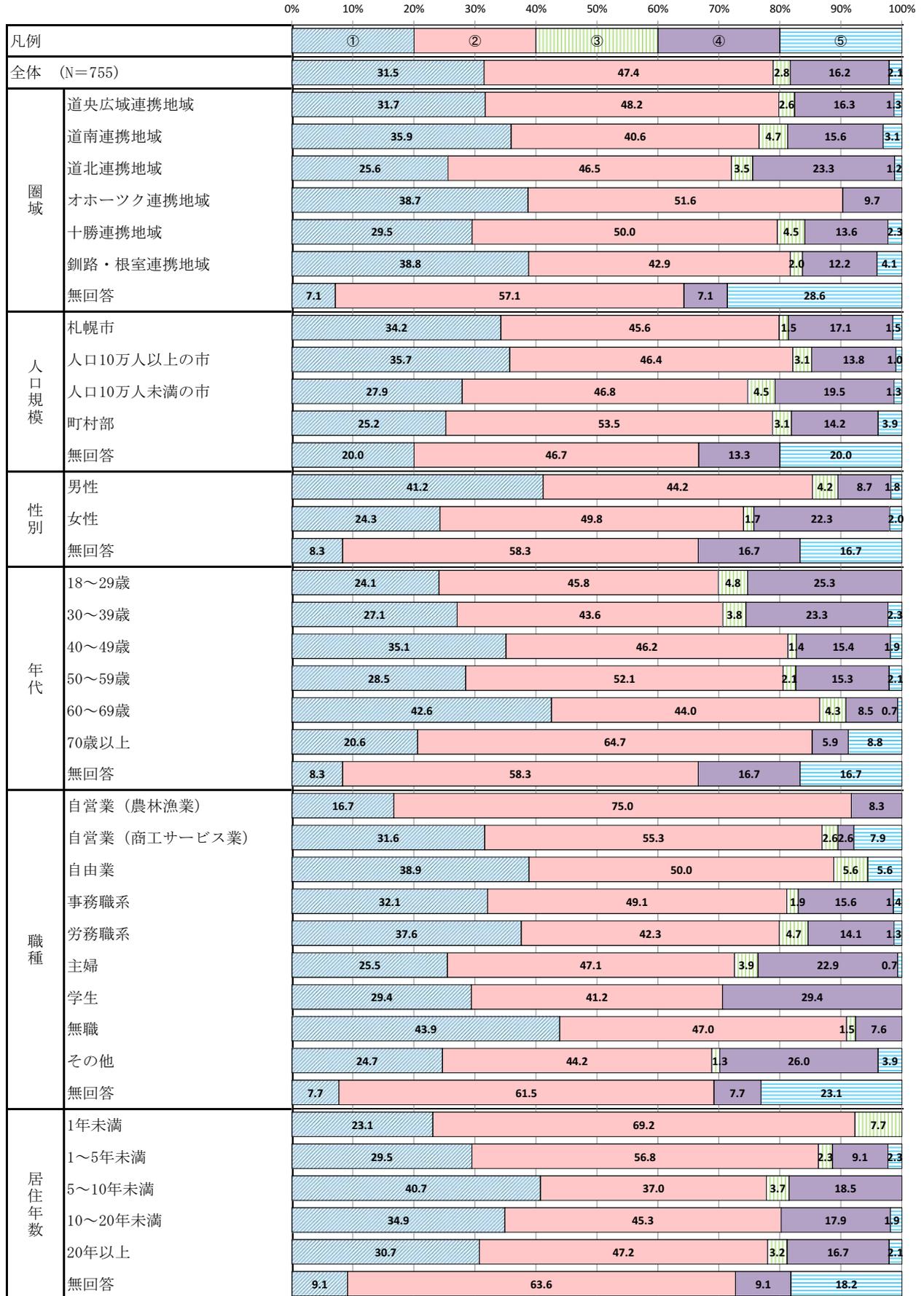
【職種別】

「エネルギーの地産地消」の取組は、利用するエネルギーのコストや使いやすさなどにも配慮しながら、時間をかけて進めていくべきだ」については、自営業（農林漁業）（75.0%）が最も割合が高く、次いで自営業（商工サービス業）（55.3%）となっている。「エネルギーの地産地消」の取組は、再生可能エネルギーの導入拡大はもとより、関連設備の導入などを通じて、地域経済の活性化、地域振興などへの波及効果が期待できることから、更に加速して進めていくべきだ」については、無職（43.9%）が最も割合が高く、次いで自由業（38.9%）となっている。

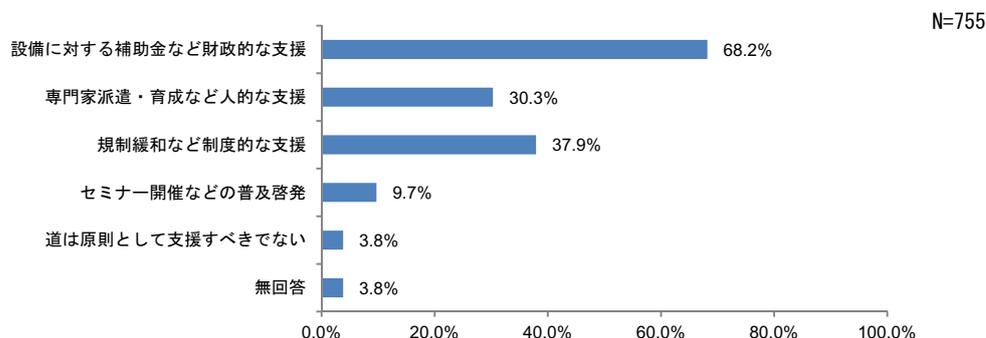
【居住年数別】

「エネルギーの地産地消」の取組は、利用するエネルギーのコストや使いやすさなどにも配慮しながら、時間をかけて進めていくべきだ」については、1年未満（69.2%）が最も割合が高く、次いで1～5年未満（56.8%）となっている。「エネルギーの地産地消」の取組は、再生可能エネルギーの導入拡大はもとより、関連設備の導入などを通じて、地域経済の活性化、地域振興などへの波及効果が期待できることから、更に加速して進めていくべきだ」については、5～10年未満（40.7%）が最も割合が高く、次いで10～20年未満（34.9%）となっている。

- ①「エネルギーの地産地消」の取組は、再生可能エネルギーの導入拡大はもとより、関連設備の導入などを通じて、地域経済の活性化、地域振興などへの波及効果が期待できることから、更に加速して進めていくべきだ
 ②「エネルギーの地産地消」の取組は、利用するエネルギーのコストや使いやすさなどにも配慮しながら、時間をかけて進めていくべきだ
 ③「エネルギーの地産地消」の取組は、従来の「大規模・集中型エネルギー」に比べて、コストが高くなる懸念があることから、進めるべきではない
 ④わからない ⑤無回答



問 22 道では今年度、エネルギーの地産地消の取組への支援等を通じて、再生可能エネルギーの導入等の加速化を図るための基金を設置し、様々な支援策を展開することとしています。再生可能エネルギーの導入拡大に向け、道はどのような支援をすべきとお考えですか。次の中から2つまでお選びください。



【全体】

「設備に対する補助金など財政的な支援」（68.2%）と答えた人の割合が最も高く、次いで「規制緩和など制度的な支援」（37.9%）、「専門家派遣・育成など人的な支援」（30.3%）の順となっている。

【圏域別】

「設備に対する補助金など財政的な支援」については、道南連携地域（75.0%）が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域（69.2%）となっている。「規制緩和など制度的な支援」については、オホーツク連携地域（61.3%）が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域（39.2%）となっている。

【人口規模別】

「設備に対する補助金など財政的な支援」については、人口 10 万人以上の市（70.4%）が最も割合が高く、次いで町村部（68.5%）となっている。「規制緩和など制度的な支援」については、札幌市（41.4%）が最も割合が高く、次いで町村部（40.9%）となっている。

【性別】

「設備に対する補助金など財政的な支援」については、男性 72.2%、女性 65.0%となっており、「規制緩和など制度的な支援」については、男性 48.1%、女性 29.9%となっている。

【年代別】

「設備に対する補助金など財政的な支援」については、60～69 歳（73.0%）が最も割合が高く、次いで 50～59 歳（72.2%）となっている。「規制緩和など制度的な支援」については、70 歳以上（41.2%）が最も割合が高く、次いで 60～69 歳（40.4%）となっている。

【職種別】

「設備に対する補助金など財政的な支援」については、主婦（75.2%）が最も割合が高く、次いでその他（70.1%）となっている。「規制緩和など制度的な支援」については、無職（53.0%）が最も割合が高く、次いで自営業（農林漁業）（50.0%）と自由業（50.0%）となっている。

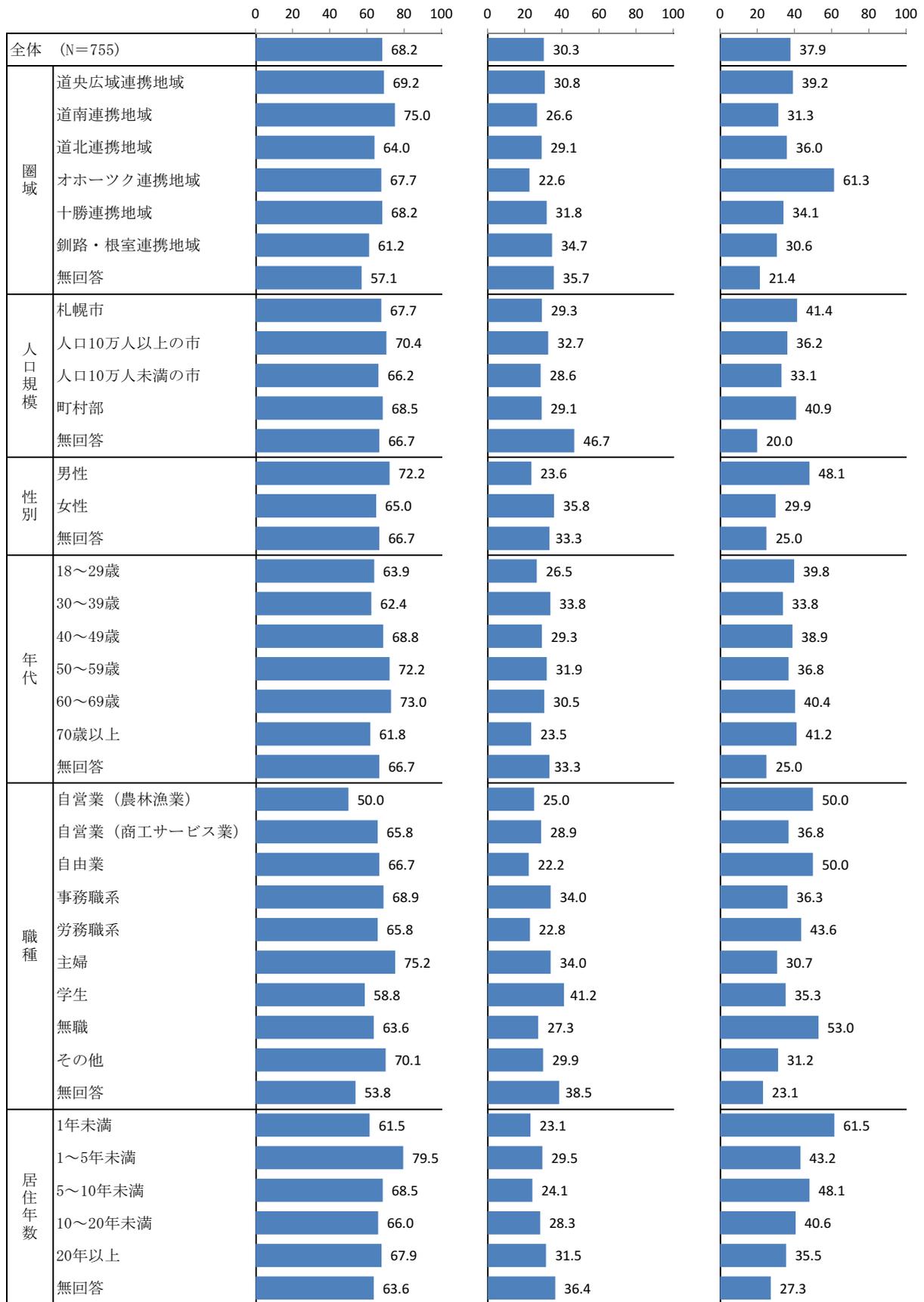
【居住年数別】

「設備に対する補助金など財政的な支援」については、1～5 年未満（79.5%）が最も割合が高く、次いで 5～10 年未満（68.5%）となっている。「規制緩和など制度的な支援」については、1 年未満（61.5%）が最も割合が高く、次いで 5～10 年未満（48.1%）となっている。

設備に対する補助金など財政的な支援

専門家派遣・育成など人的な支援

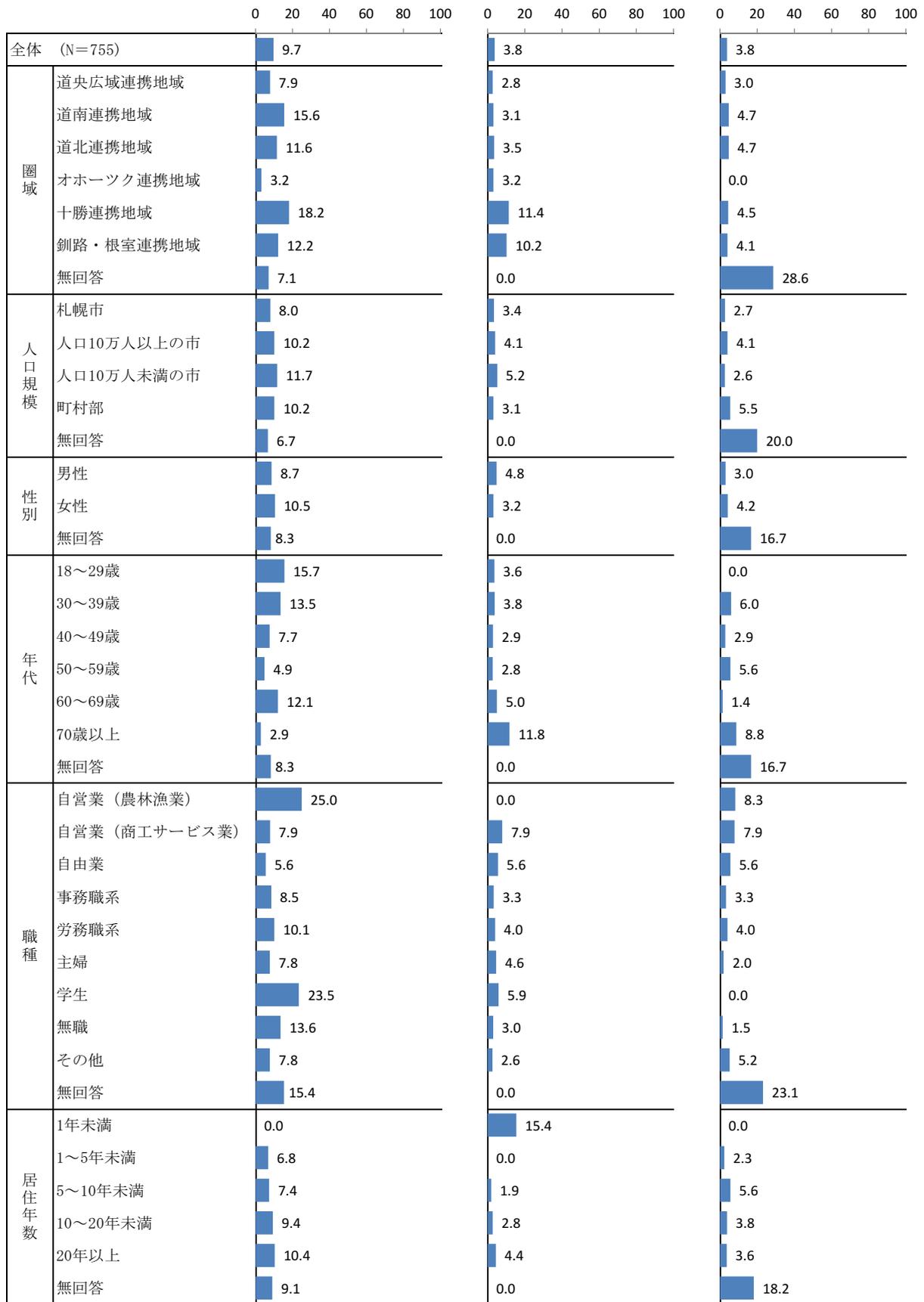
規制緩和など制度的な支援



セミナー開催などの普及啓発

道は原則として支援すべきでない

無回答



■「エネルギーに関する意識について」の調査を終えて

我が国のエネルギーのあり方については、「再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべきだ」（35.9%）と回答された方が最も多く、次いで「我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべきだ」（30.6%）となった。

再生可能エネルギーの普及と国民負担については、「国民の追加的負担がない形で導入拡大していくべきだ」と回答された方が最も多く約7割を占めた。

電気料金の値上げについては、「影響は大いにある」（40.3%）、「多少影響はある」（44.8%）と回答された方をあわせると8割以上となった。

エネルギー地産地消の取組については、「利用するエネルギーのコストや使いやすさなどにも配慮しながら、時間をかけて進めていくべきだ」（47.4%）と回答された方が最も多く、次いで「地域経済の活性化、地域振興などへの波及効果が期待できることから、更に加速して進めていくべきだ」（31.5%）となった。

今回の調査結果については、今後の道のエネルギー施策の検討における重要な資料として活用していく。

（経済部産業振興局環境・エネルギー室）